

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 680403 いきいき子育て講座開催事業		主管課名 教育行政課								
	この事務事業の位置		課長名 鈴木 正憲								
	政策	社会と次代を担う自立した人材の育成									
	施策	安心して子どもを産み、育てられるまち									
	基本事業	家庭教育の充実									
	(1)事業の概要										
	市内各幼稚園、保育園と共催で、毎年1回ずつ、保護者に対し、家庭教育力の向上を目指し、こどものしつけや子育て等の講演会を開催している。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)							
				名称	単位						
				講座開催回数	回						
				その指標							
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		開催日時、講師、内容を幼稚園、保育園と協議講師依頼をし、予定表作成と託児依頼各保育園、幼稚園で講座を開催報告書作成									
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)								
保育園、幼稚園に通う子どもを持つ親(実家庭数)			名称	単位							
			保育園、幼稚園に通う子どもを持つ実家庭数	世帯							
			その指標								
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)								
講座に参加した人が子育ての不安や悩みが少なくなる。			名称	単位							
			講座参加者数	人							
			参加者のうち、アンケート調査回答者数	人							
			役立っていると思う親の割合	%							
			その指標								
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)								
教育力を高めてもらう			名称	単位							
			思春期家庭教育講座の参加者数	人							
			家庭教育学級の参加者数	人							
			いきいき子育て講座の参加者アンケート回答数	件							
			その指標								
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の活動指標		回	16	16	16	16	16	16			
(6)の対象指標		世帯	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
(7)の成果指標		人	1,478	1,807	1,800	1,800	1,800	1,800			
		人	735	722	730	730	730	730			
		%	98.6	99.4	99	99	99	99			
(8)の結果の成果指標		人	195	358	360	360	360	360			
		人	1,000	917	1,000	1,000	1,000	1,000			
		件	735	722	730	730	730	730			
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	10	項	05	目	05
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	532	591	775	780	780	780			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	532	591	775	780	780	780			
人件費B		千円	992	719	719	719	719	719			
正職員従事時間×人数		時間×人	48×2	30×2	30×2	30×2	30×2	30×2			
正職員以外の人件費		千円	630	496	496	496	496	496			
その他費用C		千円	53								
トータルコストA+B+C		千円	1,577	1,310	1,494	1,499	1,499	1,499			
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/世帯	1	1	1	1	1	1			
		千円/									
		千円/									

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	680403	いきいき子育て講座開催事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成14年度 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
家庭の教育力の向上を図るため。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化し 平成18年12月に教育基本法の改正され「家庭教育」が第10条に明記された。		

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	→ →	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 この事務を行う根拠又は理由	教育基本法第10条 家庭教育は親の自主性を尊重しながら、地方公共団体は学習機会の提供等支援をすとしてしているため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	→	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	→ →	拡大 縮小	内容	各保育園で対応が困難な場合もあるため、複数の園で参加者を募り会場や駐車場の整った場所で行う。	
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	→ → →	追加 拡充 絞込み	内容	講座開催と同時に子育てに関する相談事業等を実施するなど。	
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない	→	理由 又は 内容			
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない	→	理由 又は 内容	内容	講座開催の簡易アンケートでは、役に立っているとする回答が90%以上であり、これ以上の成果を求めることは難しい。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	→ →	庁内事業 庁外事業	類似事業との再編の可能性	内容	育児相談(保健センター)、ぴょちゃん教室(子育て支援課)など
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない	→		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない	→		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	→ →	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	継続した事業展開により、家庭教育力の向上を図る					